



3. 初めの1歩は相談から!

～こんな悩みがあれば、私たちにご相談ください～



CN取組の手順フロー

1. 工場全体のエネルギー使用量の把握



- 電気会社などからの月別の料金請求書による工場全体使用量の把握
- 電力係数などから工場全体の排出量に換算

2. 消費が大きい設備や時間帯などの把握



- 分電盤や製造ライン、設備毎の使用電力の測定
- IOT機器による一定期間の電力使用量のデータ取得

3. 削減し易い部分の抽出



- 5Sなどの少額投資での生産性向上の検討
- 更新時期にあたる設備の抽出

4. 長期削減計画の策定



- 目標年度と削減量の設定
- 目標に合わせた投資計画の策定

相談・情報収集

☒ CNオンライン相談 中小企業基盤整備機構

☎ 03-5470-1564

☒ CN相談窓口 中小企業基盤整備機構 中部本部

☎ 052-220-0516

☒ 自動車ミカタPJ 業態転換に向けた相談窓口 中部産業連盟

☎ 052-938-3737

省エネ相談

☒ 省エネ最適化診断

省エネルギーセンター

☎ 03-5439-9732

☒ 省エネお助け隊 各県窓口

<https://www.shoene-portal.jp/>



What is Carbon Neutral?

～ カーボンニュートラルってなに? ～

温室効果ガス(GHG)
を排出する量

森林などで吸収する量



日本では2013年度比で2050年に(中立=ニュートラル)を目標としています。

(排出量は製造からだけではなく、動力である電力や仕入れる原料も責任範囲とされます。)

お問い合わせ先



経済産業省
中部経済産業局

カーボンニュートラル推進室
〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5-2

☎ 052-951-2566



中部地方環境事務所
環境省

地域脱炭素創生室
〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5-2

☎ 052-385-4248





なぜ、今カーボンニュートラルの取組が必要か？

～企業様からのヒアリングで聞こえてきた生声～

例えば…

- 取引先から排出量の**年〇%の削減要請**がきた。
- 製造拠点や販売拠点が**欧州**にあるため、CN 要請が頻繁に来る。
- 入社希望者**から自社の CN 取組について聞かれた。



その理由は、

- OEM の排出責任範囲は製造工程のみならず仕入れた製品の製造時の排出量も含まれます。そのため**サプライチェーン全体での削減取組が必要**であり、サプライヤーへの要請も徐々に進められています。
- 海外企業や大手企業は金融市場を始め、様々な形で強く排出量削減を求められているため、**仕入れる製品の排出量に強い関心を持っています。**
- CN 取組が**イメージ向上**に繋がった事例は多く、特に**若年層**や**官公庁**は取組への第三者認証等の取得の有無を重要視する傾向にあります。



メリットは

- CN 対応に取組むサプライヤーは他社との比較で**取引先から信頼が高まる。**
- CN に取り組むことで省エネ化が進み、**原価低減に繋がった。**
- CN 取組を PR したところ、**新規問合せが増え**、受注に繋がった。
- CN 取組を見て、**入社希望者が増加**した。



Point

温室効果ガスを削減するポイントとは？

そもそも、現状を把握しなければ、どれだけ削減したか示せません。せっかくの削減量がムダになる前に…

まずは、
算定しよう！

$$\text{エネルギー消費量、排出活動量} \times \text{注) 排出係数、排出原単位} = \text{排出量}$$

注) 排出係数、排出原単位…電気 1kWh 使用あたりの CO2 排出量など。電力会社や料金メニューによっても違う原単位が設定されている。また他に排出量を実測する方法もある。

【参考】環境省：排出原単位データベースより (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html)



設備更新に合わせてGHG排出量を削減しよう！

～省エネ・再エネ導入・排出権取引など削減方法に合わせた支援策をご利用ください～

種 類	支 援 策	対 象	所 管 官 庁
省エネ	省エネ補助金	設備更新	経済産業省
	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	設備投資	経済産業省
	脱炭素社会の構築に向けた ESG リース促進事業	設備リース	環境省
省エネ 再エネ	中小企業経営強化税制	設備投資	経済産業省 他
	CN 投資促進税制	設備投資	経済産業省
	ものづくり補助金（グリーン枠）	設備投資	経済産業省
	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	設備更新	環境省
再エネ	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	新築、既築	環境省
	需要家主導による太陽光発電導入促進補助金	太陽光	経済産業省
	再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電等の価格低減促進事業	太陽光以外	環境省
	ストレータリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	太陽光	
排出権取引	新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業	太陽光	環境省 他
	J-クレジット制度	—	

／ グリーン分野での新たなチャレンジを支援します ／

種 類	支 援 策	所 管 官 庁
事業再構築	事業再構築補助金（グリーン成長枠）	経済産業省
新事業開発	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）	経済産業省
企業間・産学連携	MEET UP CHUBU	経済産業省 中部経済産業局 中部独自

お問い合わせは
裏面へ！

3つのポイントを
抑えてね！



1 エネルギー使用量の削減

GHG 排出量の元となるエネルギーの使用量を削減する取り組み
Ex. 生産改善、廃棄物削減、省エネ設備導入等



2. 排出係数の低減

排出係数の低いエネルギーへの代替を図るための取り組み
Ex. 太陽光発電導入、再エネ電力への切り替え、水素の利活用等



3. 排出量の削減

排出量そのものを削減させる取り組み Ex. 排出権取引、CCS・CCUS、植樹等

